

事務事業評価表

○基礎情報

課名		生活支援課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	20	安定した生活を支援する	樋口 剛	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	26 人	0 人	1 人	1 人	6,201 時間	19.9 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
就労が決定し、収入を得た被保護者の人数及び就労率	94人、45%	120人、44.5%	94人 (45%)	90人 (42.7%)	90人 (45.5%)	80人 (46.8%)
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do									総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働かさ け(手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給その他の支援を行う。	政策	0.92	一般	5,265,000 5,231,250	5,278,000 5,036,210	生活困窮者の相談件数	年400人	年186人	A	変動なし					
2	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業	生活困窮者自立支援法に任意事業として位置づけられている、就労準備支援事業、一時生活支援事業及び家計相談支援事業について、実施の有無を含めた検討を行う。	政策	0.50	一般	0 0	0 0	事業の進捗状況	事業検討	事業検討	S	変動なし					
3	行旅死亡人の埋火葬等事業	行旅中に死亡し引取者のない者、住所、居所若しくは氏名が知れず、かつ引取者のない死亡人、引取者のない死胎の埋火葬等を実施する。	政策	0.12	一般	1,101,000 205,200	1,101,000 230,960	行旅死亡人に係る適正処理率	100%	100%（2件）	S	変動なし					
4	行旅病人の救護等事業	行旅中に歩行困難となり、入院治療を要する状態に陥っている、当人に医療費等の支払い能力がなく、かつ救護者のない、生活保護制度及び各種医療保険制度の適用のない、以上の条件を全て満たす外国人の救護等を実施する。	政策	0.03	一般	515,000 0	515,000 0	行旅病人の救護に係る適正処理率	100%	該当者なし	実績なし	変動なし					
5	生活保護の決定及び実施に関する事務	生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を図る。	政策	13.28	一般	4,359,317,000 4,221,956,485	4,468,633,000 4,132,543,810	返還金の徴収額	34,000千円	52,191千円	S	増加					

6	審査手数料の支払い事務(介護報酬審査)	介護報酬審査支払に対しての手数を国保連に支払う。	政策	0.26	一般	342,000 427,971	480,000 479,412	支払回数	年12回	年12回	S	変動なし			
7	審査手数料の支払い事務(診療報酬審査)	診療報酬審査支払に対しての手数を社会保険支払基金に支払う。	政策	0.36	一般	2,226,000 2,184,323	2,361,000 2,004,641	支払回数	年12回	年12回	S	変動なし			
8	生活保護電算システムの社会保障・税番号制度対応改修事業	生活保護システムを、社会保障・税番号制度に対応させるため改修する。	政策	0.22	一般	6,740,000 6,604,416	2,808,000 2,779,920	契約回数	-	1回	S	変動なし			
9	民間社会福祉施設運営費補助金交付事務(中核市関連)	民間社会福祉施設運営費補助金交付事務について、中核市移行に向けた調整を行う。	政策	0.00	一般	0 0	0 0	関係機関との調整	随時	未着手	Z	変動なし			
10	無料低額宿泊所に係る事務等(中核市関連)	無料低額宿泊所に係る事務等について、中核市移行に向けた調整を行う。	政策	0.01	一般	0 0	0 0	関係機関との調整	随時	1回	S	変動なし			
11	要保護者に関する相談業務	要保護者からの主訴、困窮を十分聞き取り生活保護制度、他法他施策の活用を説明し自立への支援を図る。	定例 定型	1.31	一般	2,518,000 2,280,000	2,451,000 2,251,500	生活困窮者の相談件数	年900件	年856件	S	変動なし			
12	子ども健全育成推進事業	NPO法人等への委託により生活保護世帯及び生活困窮の子どもに学習支援等を行い、学習意欲の動機づけ及び日常的な生活習慣を身につけるための支援を行う。	定例 定型	0.50	一般	4,300,000 4,212,000	4,263,000 4,179,600	子どもの参加人数	30人	27人	S	変動なし			
13	ホームレス支援事業	ホームレスの日常生活の自立に向け、市内を巡回し、実態調査と相談を実施する。	定例 定型	0.35	一般	180,000 180,000	180,000 180,000	ホームレス巡回相談回数	年6回	年6回	S	変動なし			
14	行旅病人及び行旅死亡人関係経費要求等に関する事務	行旅病人及び行旅死亡人に係る事務に要した経費を、費用弁償請求書により県に請求する。	定例 定型	0.27	一般	0 0	0 0	事務の適正処理率	100%	100% (2件)	S	変動なし			
15	住居確保給付金支給事業	離職者で住宅を喪失しているあるいは喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給し、就労機会の確保を図る。	定例 定型	0.36	一般	5,034,000 1,515,896	4,179,000 815,320	就労決定者数	年7人	年3人	A	減少			
16	中国残留邦人等に対する支援	中国残留邦人等が市内に転入してきた場合に支援給付事業を実施し支援を図る。	定例 定型	0.02	一般	0 0	0 0	相談件数	年3件	該当者なし	実績なし	変動なし			
17	生活保護受給者就労支援事業	就労する能力のある者に対して、就労意欲の喚起、面接等の指導を行い就労による経済的自立の支援の充実を図る。	定例 定型	1.27	一般	3,641,000 3,253,232	3,613,000 3,276,150	就労率	45.0%	46.8%	S	変動なし	●	●	
18	被保護者の自立支援事業	被保護者の実態把握を行い、的確なケース分類、援助方針の具体的な展開を図る。	定例 定型	2.25	一般	4,686,000 4,318,734	4,764,000 4,506,894	被保護者の実態調査件数	年5,500件	年6,167件	S	変動なし			
19	厚生労働省への生活保護に係る報告事項	厚生労働省へ生活保護に関する報告を実施し、国の生活保護に関する政策立案に協力するとともに生活保護の適正実施を図る。	定例 定型	0.73	一般	0 0	0 0	生活保護に関する報告回数	年12回	年12回	S	変動なし			

[illegible]

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)
<p>生活支援課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き24事業である。これらの事業の評価結果は、「S」18事業、「A」3事業、「Z」1事業、「実績なし」2事業となっている。</p> <p>事業の達成状況および実施状況に着目すると、80%達成できた事業が18事業、指標は達成できなかったが成果はあがった事業が3事業、未着手事業が1事業、実績がなかったものが2事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。未着手事業については中核市に関する事業であり、実績がなかった事業については該当者がいなかったことによるものである。</p> <p>職員の時間外勤務の実績は、総時間6,201時間、一人あたり月平均19.9時間であり、前年と比較して、総時間2,111時間、一人あたり月平均5.7時間の増加となった。その原因の一つとしては、人事異動に伴う、異動してきた職員の業務の習得に時間を要したことが挙げられる。しかしながら、下半期については、ノー残業デーの取り組みの徹底や、時間外業務削減のための業務改善等により、上半期と比較すると前年度比の増加率は減少した。今後についても、職場全体での「働き方の見直し」を実践する予定である。</p> <p>No.1の「生活困窮者自立支援事業」については、29年度の目標値については国の示す相談受付件数の目安値をもとに400人と設定したが、実績値(生活困窮者の相談件数)は186人であり、達成率は46.5%であったが、相談者へは情報提供や他機関へのつなぎを行う、支援プランを策定する等、一定の成果があがったと判断し、「A」とした。目標値に対し実績値が低いことについては、藤沢ハローワーク管内の有効求人倍率が若干上昇していること、No.11「要保護者に関する相談業務」の指標である、生活困窮者の相談件数についても28年度より減少していること等から、景気と雇用が回復基調にあることが要因であると考えられる。</p> <p>生活に困窮し生活保護受給となる人は横ばい傾向にあるが、受給者の高齢世帯の割合が高まっている。生活困窮者に対しては生活保護を含め自立への支援を図る必要がある。また、生活保護受給となった人に対しては、本人の状況に沿った支援を行い、自立を促進するとともに、生活保護制度の適正な実施に努めることが重要である。</p>

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	29年度上半期における、時間外数の前年度比は162.2%であったが、下半期については、働き方の見直しにより上半期と比較すると前年度比の増加率は減少した。ノー残業デーの推進、時間外の必要性の精査、業務集中スペースの活用、会議資料の事前配付による会議時間の短縮等の取り組みの効果が表れたと考えられる。
-	-	年休取得日数について、28年度は平均取得日数が12.0日であったが、29年度については平均取得日数が14.1日に増え、ワークライフバランスの充実を図ることができた。

